



羅針盤

利用者の主観的な思いを 介護DXに

高橋 肇

全老健 副会長

北海道函館市に位置する当法人は、「暮らしを支え未来に貢献する」をグループ全体のコンセプトとしている。患者、利用者ごとに設定されたExcelベースの「ICFシート」に基づいたリハビリを主軸として、在宅療養支援病院、訪問診療、そして介護施設、介護サービス事業所などをそろえることにより、地域のなかで役割と機能を明確化してきた。現在は地域リハビリテーションを積極的に行うため、法人全体で100名近くのリハビリ専門職を擁している。

また、全国で最も活用されている地域連携ITネットワーク「ID-Link」を2007年の稼働当初から導入し、患者、利用者の生涯記録作成をめざすことで、地域との情報交流を深めている。現在では、市内・近隣共通の「はこだて医療・介護連携サマリー」が函館市の監修のもと、医療・介護の垣根なく共有ツールとして動いている。

超高齢社会に対応する地域包括ケアシステム達成のためには、近隣の医療機関、介護施設との連携をさらに強化しなければならない。当法人では、D to P with N^{*1}による医療MaaS^{**2}を活用したオンライン診療を今後の地域展開事業の1つとしながら、中間施設としての老健施設の役割をさらに確固たるものにしたいと考えている。

医療・介護DXは待ったなしである。人材不足が進む一方で働き方改革そのものが経営者に重くのしかかっている。その課題を解決する答えは限られている。しかも、その1つとなるIT構築自体、全国の介護施設・事業所に多くの難題を突きつけている。扱えるヒトがない、モノがない、カネがない、ネットワークがない、などないづくしが実状であろう。若いデジタルネイティブ世代に介護の世界で希望をもって働いてもらうには、経営者層のDX時代に対応した発想転換が欠かせない。

人材不足という観点からは、介護利用者にもっと元気になることが求められている。自分でできる

ところはできる限り自分でしてもらわないと支える介護力に余裕は生まれない。ITベンダーは私たち職員側にとって扱いやすいハード・ソフトの提供にこだわりがちなが、DXの恩恵を受けるエンドユーザーはあくまでも利用者・家族である。そういった視点からIT構築を考えなければ高齢者の元気の源ともいえる生きがいの創出につながらない。

ITを「情報連携」という観点から長年扱っているとさまざまな課題が見えてくる。その1つが地域での共有方法である。例えばACPは、皆さんはどのように共有しているだろうか。利用者の思いが刻々変化するなかで、リアルタイムにどう共有するか。同一利用者に対し複数の場所でACPが発生している場合、特に救急で活用する際には、古い情報が伝達されるのは問題となる。FAXやUSB渡しではそのリスクが大きくなるため、利用者の心情の移り変わりを時系列で追っていくようなIT連携が必要となる。

なお、ACPに関してはさまざまな考え方があろうが、私たち法人では、ICFのなかにこそ普段のACPがあると考え、生活史の聞き取りを連携上の重要ポイントとしている。

DXの要、「全国医療情報プラットフォーム」の根幹である介護プラットフォームの構築について、その良し悪しを論ずる前に、まずは理解する努力が求められる。ともすれば、エビデンスと合理性が求められる医療DXであるが、介護側では医療やLIFEからの情報に加え、利用者の人生観・価値観、満足感、幸福感などに代表される主観的な思いを取り込んだICF-DXを創り上げるチャンスといえる。それが今後の超高齢社会を支え、冒頭に述べた「暮らしを支え未来に貢献する」ことにつながると考えている。

※1 看護師等が患者と同席して行うオンライン診療

※2 通信機器などの機材を搭載した車が地域を訪問する医療サービス